

2026年3月期 決算説明会

日本電子株式会社

2026.5.29

INDEX

1. 2025年度実績および2026年度予想
2. 中期経営計画 FY25-FY29「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」
(アップデート)
3. ビジネストピックス
4. 半導体市場への深耕

1. 2025年度実績および2026年度予想



2025年度決算サマリー

2025年度 実績

- 営業利益は公表240億円に対して20億円増の260億円、当期純利益は過去最高を更新、ROEは15.7%
【売上高】 1,794億円 (前年比 Δ 8.8%)
【営業利益】 260億円 (同 Δ 26.7%)
【為替】 151円/USD、175円/EUR
- 理科学・計測機器事業：中国における補正予算の一巡による反動減等により、減収減益
- 産業機器事業：マルチビームマスク描画装置およびシングルビームマスク描画装置の売上台数が前年比減少、一方でスポット型電子ビーム描画装置は、AIデータセンター向け光トランシーバーに用いられるDFBLレーザーの量産立ち上げを含む生産工程向けの需要が拡大
- 医用機器事業：2026年4月1日付でシスメックス株式会社へ譲渡

2026年度 事業見通し

- 米国における科学技術関連予算削減などを背景とした不透明感はあるものの、電子顕微鏡を中心とした引き合いは引き続き堅調見通し
- マルチビームマスク描画装置の市況環境に回復の兆しがみられるものの、需要の立ち上がりには引き続き時間を要している。スポット型電子ビーム描画装置は今後の更なる需要増加に期待
【売上高】 1,640億円 (医用機器事業の譲渡に伴う影響により減収)
【営業利益】 265億円
【為替前提】 155円/USD、175円/EUR
- 連結業績予想(当期純利益)には、医用機器事業譲渡に係る影響額の概算を織り込んでおりますが、具体的な内容および金額につきましては現在精査中であり、詳細につきましては今後の決算発表にて適時ご報告申し上げます

2025年度決算実績(P/L)

■売上高 1,794億円 (前年比 △8.8%)、営業利益 260億円 (同 △26.7%)

連結数値 (P/L)

	24年度 実績 ①	25年度 実績 ②	(単位：億円) 前年比 ②-①
1 売上高	1,967	1,794	△ 173
2 売上原価	1,043	963	△ 80
3 (原価率)	53.0%	53.7%	0.7%
4 売上総利益	924	830	△ 94
5 販管費	449	456	7
6 研究開発費	120	114	△ 6
7 販売費及び一般管理費合計	569	570	1
8 営業利益	355	260	△ 95
9 営業外収益	12	29	17
10 営業外費用	23	3	△ 20
11 経常利益	344	286	△ 58
12 特別利益	29	11	△ 18
13 特別損失	124	2	△ 122
14 税前当期純利益	250	295	45
15 法人税等	63	74	11
16 当期純利益	187	221	34
為替レート(1\$=)	¥152	¥151	
為替レート(1€=)	¥164	¥175	

営業利益増減要因分析 (対 前年比)

(単位：億円)	
(A) プラス要因	8
1. 研究開発費減	6
2. 為替差 (円安)	2
(B) マイナス要因	△103
1. 売上数量減	△ 84
2. 原価悪化等 (含む製品構成差)	△ 12
3. 販売管理費増	△ 7
(A)+(B)	△95

2026年度予想(P/L)

■売上高 1,640億円 (前年比 △ 8.6%)、営業利益 265億円 (同 +1.9%)

連結数値 (P/L)	24年度 通期実績	25年度 通期実績 ①	26年度 通期予想 ②	(単位：億円) 前年比 ②-①
1 売上高	1,967	1,794	1,640	△ 154
2 売上原価	1,043	963	839	△ 124
3 (原価率)	53.0%	53.7%	51.2%	△ 2.5%
4 売上総利益	924	830	801	△ 29
5 販管費	449	456	431	△ 25
6 研究開発費	120	114	105	△ 9
7 販売費及び一般管理費合計	569	570	536	△ 34
8 営業利益	355	260	265	5
9 経常利益	344	286	262	△ 24
10 当期純利益	187	221	213	△ 8

為替レート (1\$=)	¥152	¥151	¥155
為替レート (1€=)	¥164	¥175	¥175

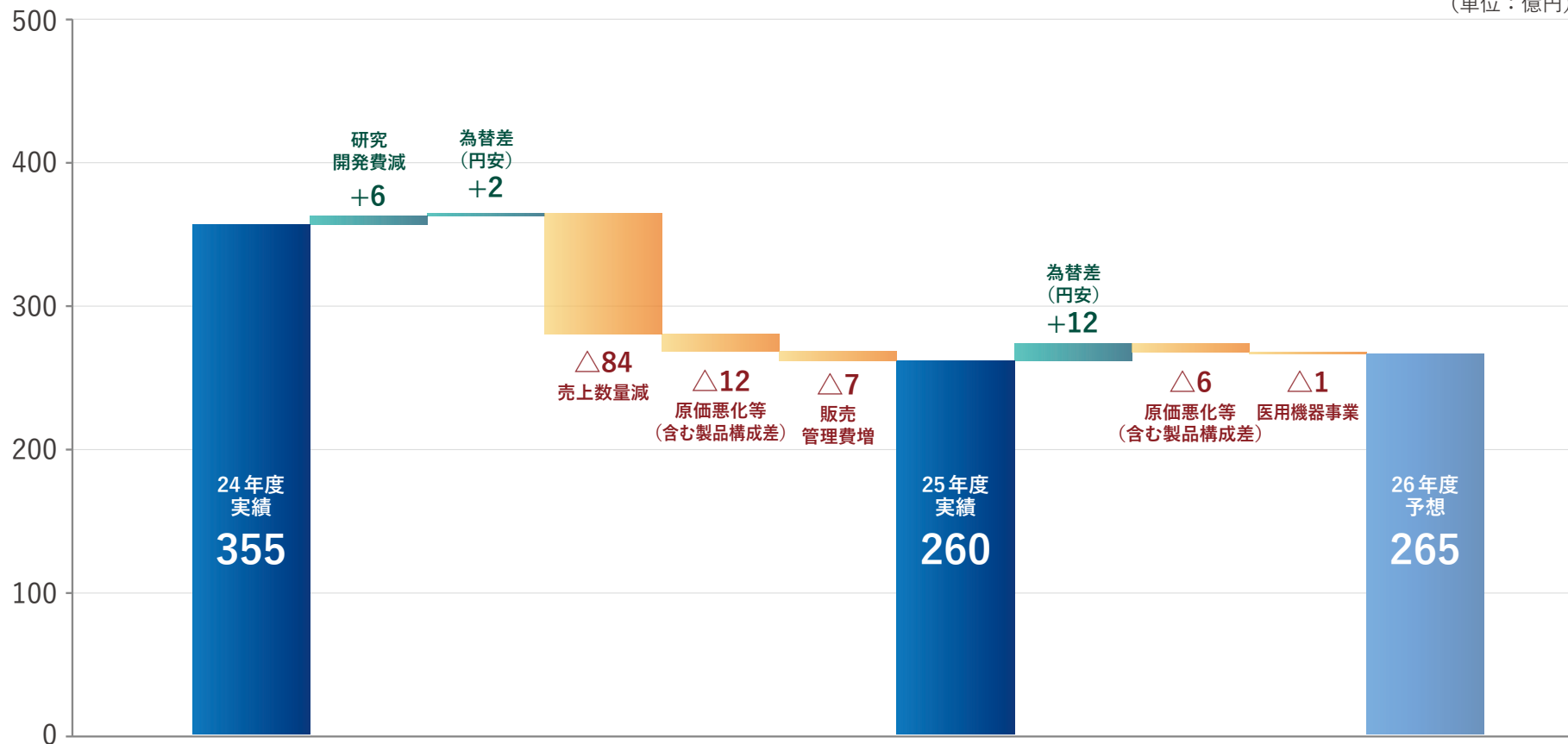
営業利益増減要因分析 (対 前年比)

(単位：億円)	
(A) プラス要因	12
1. 為替差 (円安)	12
(B) マイナス要因	△ 7
1. 原価悪化等 (含む製品構成差)	△ 6
2. 医用機器事業の譲渡に伴う影響	△ 1
(A)+(B)	5

利益の増減要因

営業利益増減分析

(単位：億円)



事業セグメント別連結売上高・営業利益の推移(2025年度実績)

(単位：億円)

		24年度 通期実績①	25年度 通期実績②	増減 (②-①)	増減率
全社	売上高	1,967	1,794	△ 173	△ 8.8%
	営業利益	355	260	△ 95	△ 26.7%
	営業利益率	18.0%	14.5%	△ 3.5%	—
	経常利益	344	286	△ 58	△ 16.9%
	当期純利益	187	221	34	18.2%
理科学・計測機器事業	売上高	1,248	1,163	△ 85	△ 6.8%
	営業利益	150	131	△ 19	△ 13.0%
	営業利益率	12.0%	11.2%	△ 0.8%	—
産業機器事業	売上高	565	481	△ 84	△ 14.8%
	営業利益	263	194	△ 70	△ 26.4%
	営業利益率	46.6%	40.2%	△ 6.4%	—
医用機器事業	売上高	154	149	△ 5	3.2%
	営業利益	7	1	△ 6	△ 90.3%
	営業利益率	4.3%	0.4%	△ 3.9%	—
全社	費用	65	65	0	△ 0.2%
	為替レート(1\$=)	¥152	¥151	¥ △ 1	△ 0.7%
	為替レート(1€=)	¥164	¥175	¥11	6.7%

事業セグメント別連結売上高・営業利益の推移(2026年度予想)

(単位：億円)

		25年度 通期実績①	26年度 通期予想②	増減 (②-①)	増減率
全社	売上高	1,794	1,640	△ 154	△ 8.6%
	営業利益	260	265	5	1.9%
	営業利益率	14.5%	16.2%	1.6%	—
理科学・計測機器事業	売上高	1,163	1,214	51	4.4%
	営業利益	131	164	33	25.2%
	営業利益率	11.2%	13.5%	2.3%	—
産業機器事業	売上高	481	426	△ 55	△ 11.4%
	営業利益	194	167	△ 27	△ 13.9%
	営業利益率	40.2%	39.3%	△ 0.9%	—
医用機器事業	売上高	149	—	—	—
	営業利益	1	—	—	—
	営業利益率	0.4%	—	—	—
全社	費用	65	67	2	3.1%
	為替レート(1\$=)	¥151	¥155	¥4	2.6%
	為替レート(1€=)	¥175	¥175	¥0	—

主要勘定の推移

(単位: 億円)

(連結)	24年度 通期実績	25年度 通期実績	26年度 通期予想
1 在庫	770	755	647
2 有利子負債 (含むリース負債等)	93	271	198
3 総資産	2,225	2,240	2,461
4 純資産 (自己資本比率)	1,367 (61.4%)	1,449 (59.9%)	1,590 (64.6%)
5 配当金 (円)	106円	132円	132円
6 設備投資	70	202	230
7 減価償却費	49	54	65
8 連結受注高	1,864	1,801	1,700*
9 連結期末受注残	1,032	1,039	1,050*
10 海外売上比率	71.2%	67.2%	68.0%

* 医用機器事業は当期より受注額の対象外 (事業譲渡による)

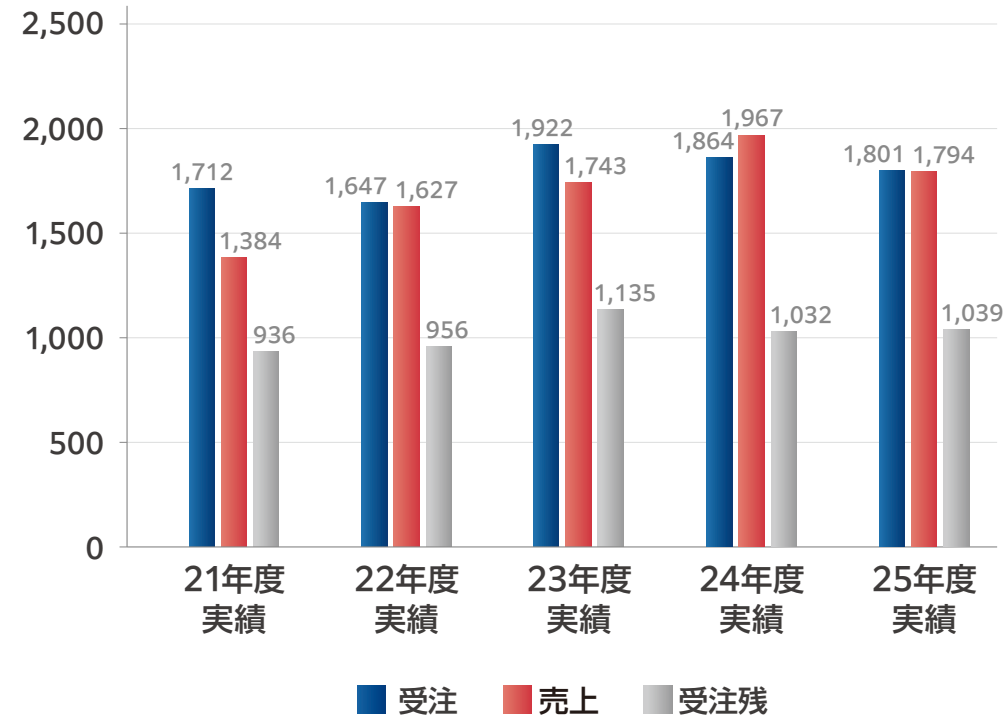
資本効率に係る指標

1 ROE	14.3%	15.7%	14.0%
2 ROIC*	18.1%	12.3%	11.2%
3 PBR	1.7倍	1.9倍	—

* 社内管理基準に基づく

連結受注・売上・受注残の推移

(単位: 億円)



事業環境

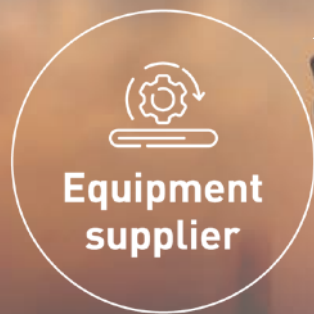
- 理科学・計測機器事業：重点分野（半導体、ライフサイエンス）での更なる成長を目指す
- 産業機器事業：マスク描画装置の更なる競争力強化、スポットビームの旺盛な需要への対応力強化

理科学・計測機器 事業	大学／官庁	<ul style="list-style-type: none">■ 日本の科学技術投資は堅調、補正予算案件が活発■ 米国は科学技術予算配分が不安定な状況が継続しており先行きが不透明■ 欧州は地政学リスクが継続し、科学技術よりも防衛・エネルギー対策費優先■ 中国は一定の需要は継続しているが、補正予算一巡、輸出管理厳格化などにより先行きが不透明■ アジア（インドを含む）は中東情勢の不透明さはあるものの比較的堅調
	民需（半導体）	<ul style="list-style-type: none">■ 主要市場である韓国、台湾を中心にJEM-ACE200F、JIB-PS500i等の販売促進活動を継続
	民需（他産業）	<ul style="list-style-type: none">■ ライフサイエンス市場へ積極的な販促展開■ 内外製造業の研究開発投資は回復基調
産業機器事業	描画装置	<ul style="list-style-type: none">■ マルチビームマスク描画装置は、市場環境に回復の兆しは見られるものの、主要顧客における設備投資の本格的な回復が想定より遅れており、需要の立ち上がりには引き続き時間を要している■ シングルビームマスク描画装置は中国向けを中心に一定の投資を継続するものの、一時的な調整局面を想定■ スポットビーム（スポット型電子ビーム描画装置）は、AIデータセンター向け光トランシーバーに用いられるDFBレーザーの高性能化・多様化を背景に、量産立ち上げを含む製造工程向けの今後の更なる需要増加に期待

2. 中期経営計画 FY25-FY29「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」 (アップデート)



最先端テクノロジーに挑戦するお客様と
イノベーションを共創する、
グローバルリーダー*になる



**Co-creating
Innovator**



最先端の成長市場において、
私たちは機器提供の
サプライヤーにとどまらず、
ともに価値を創出し
未来を切り拓く
イノベーションカンパニーへと
進化してまいります。

*半導体、ライフサイエンス等重点市場での、シェアトップクラスを目指すことを意味する

「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」 サマリー

ビジョン2035

最先端テクノロジーに挑戦するお客様とイノベーションを共創する、グローバルリーダー*になる
*半導体、ライフサイエンス等重点市場での、シェアトップクラスを目指すことを意味する

数値目標 (FY29)

売上高: 2,050億円、営業利益: 440億円 (営業利益率21.5%)、ROE: 15%以上、ROIC: 15%以上

YOKOGUSHI 2.0

「YOKOGUSHI」を「YOKOGUSHI 2.0」に進化させ、3軸 (①機器/機能、②アプリケーション/サービス、③共創)での革新・拡張を通じて、高い付加価値創出による分野別ソリューションを強化

戦略・施策

資本効率を重視した経営とコア事業の「稼ぐ力」を強化

1. 高い市場成長性が見込まれ、かつ当社グループの持つニッチなテクノロジーが活用できる半導体・ライフサイエンスの分野を重点領域に設定し、この分野での成長を実現することにより、理科学・計測機器事業における収益性を向上
2. 技術革新や新しいビジネスモデルの開発により競争力を強化し、イノベーション創出を通じて市場でのポジションを確立し、多様な社会課題への解決に貢献
3. 重点市場である海外 (米国・欧州・アジア) において、重点領域である半導体およびライフサイエンス分野へのサポート体制強化や販促投資を進め収益性を向上
4. 顧客満足度の向上や従業員エンゲージメントの強化を図り、イノベーションの推進とガバナンスの強化を通じて、持続可能な成長を実現
5. 工程の最適化を軸とした生産性向上戦略により、工期短縮と原価低減を実現し、競争力を強化

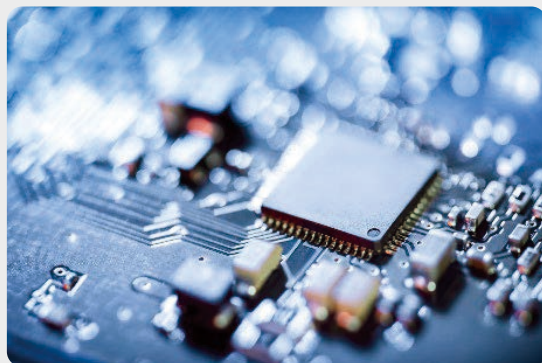
株主還元

目標配当性向30%を目安とし、資本効率の向上と企業価値の持続的な成長を実現するため株主還元を強化すると共に、当面は成長に向けた戦略的な投資をより重視する方針

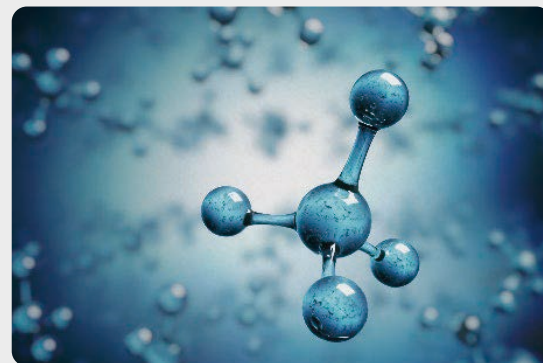
本中計での重点領域

■市場成長が見込まれ、当社の高い技術力が必要な半導体とライフサイエンスを重点領域とする

半導体



ライフサイエンス



市場の成長

半導体の微細化・高密度化と需要増に伴い、高度な計測検査装置市場が大幅伸長の見込

ライフサイエンス市場の成長に伴い、そこで用いられる分析装置の市場も伸長の見込

当社の強み

半導体構造解析および欠陥解析に必要な高精度な機器・サービスを提供。お客様の手間を減らすよう、測定の自動化にも取り組む

構造生物学や創薬向けに、原子レベルの分子構造解析を可能にする高精度な装置とサービスを提供

中期経営計画 FY25-FY29「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」

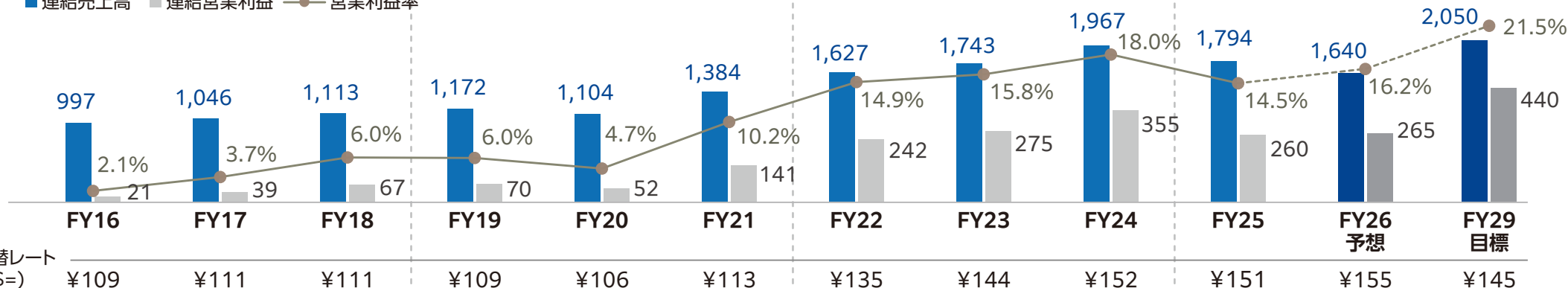
■本中期経営計画ではYOKOGUSHI 2.0による高付加価値化に努め重点領域/市場の収益性を向上させる



連結売上高・営業利益の推移

(単位:億円)

■ 連結売上高 ■ 連結営業利益 ● 営業利益率



中期経営計画の目標【財務】

- 持続的な成長に向け、資本効率を重視した経営とコア事業の「稼ぐ力」をさらに強化
- 資本効率向上のため、ROE・ROICの目標を設定してPDCAサイクルでフォローアップ

	FY24 実績	FY25 実績	FY26 予想	FY29 目標	成長率 (FY24-29)	施策	
収益性の向上	売上高	1,967億円	1,794億円	1,640億円	2,050億円	CAGR 0.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションの創出 ・重点領域強化
	営業利益	355億円	260億円	265億円	440億円	CAGR 4.4%	
	営業利益率	18.0%	14.5%	16.2%	21.5%	+3.5%pt	
	為替レート(1\$=)	¥152	¥151	¥155	¥145		
	為替レート(1€=)	¥164	¥175	¥175	¥157		
資本コストを上回る リターンの創出	ROE	14.3%	15.7%	14.0%	15%以上	—	<ul style="list-style-type: none"> ・収益性改善と資産の効率化 ・株主還元強化
	ROIC*	18.1%	12.3%	11.2%	15%以上	—	

*社内管理基準に基づく

中期経営計画の目標【財務】| セグメント別

■半導体・ライフサイエンスを重点領域とし、独自技術を活用して理科学・計測機器の収益性を向上。営業利益率を+7.1pt改善（12.0%→19.1%）

営業利益率を+7.1%改善		主な施策	KPI
重点領域向け売上増	+4.1pt	・戦略製品(半導体向けFIB/TEM等)売上増による製品ミックス改善 ・価格規律の強化および製品価値に基づく価格戦略による粗利率の向上	重点領域(半導体等)向け売上、粗利率
サービス収支改善	+1.5pt	・保守契約率の向上 ・高付加価値サービスの拡大および価格マネジメント強化 ・サービスオペレーションの効率化	保守契約率、粗利率
生産性収支改善	+1.5pt	・工場再編・スマートファクトリー化・工期短縮等による生産効率の向上	原価率、工期

■マルチビームの市況回復を期待、スポットビーム特需への対応強化

		FY24実績	FY25実績	FY26予想	FY29目標	成長率(FY24-29)
理科学・計測機器事業	売上高	1,248億円	1,163億円	1,214億円	1,440億円	CAGR 2.9%
	営業利益	150億円	131億円	164億円	275億円	CAGR 12.9%
	営業利益率	12.0%	11.2%	13.5%	19.1%	+7.1%pt
産業機器事業	売上高	565億円	481億円	426億円	610億円	CAGR 1.5%
	営業利益	263億円	194億円	167億円	230億円	CAGR △2.6%
	営業利益率	46.6%	40.2%	39.3%	37.7%	△8.9%pt
医用機器事業	売上高	154億円	149億円	—	—	—
	営業利益	7億円	1億円	—	—	—
	営業利益率	4.3%	0.4%	—	—	—
全社費用		65億円	65億円	67億円	65億円	
	為替レート(1\$=)	¥152	¥151	¥155	¥145	
	為替レート(1€=)	¥164	¥175	¥175	¥157	

バランスシートマネジメント方針

■ 資本コストや株価を意識した経営の推進により、中期経営計画における企業価値向上を推進する

資本コストを 意識した 最適資本構成

- 企業価値の持続的な成長に向けて、資本コストや株価を意識した経営を推進
- 適切な自己資本比率、D/Eレシオを見極め、資本コストを上回るリターンの創出を図る
- 様々な事業局面における必要な現預金保有水準の検討を進める

投資規律を重視

- 半導体、ライフサイエンス領域の重点投資を実施するとともに、投資効率を重視した成長投資を推進
- 戦略投資(M&A等)は規律を持って判断、戦略投資の機会がない場合は、追加の株主還元を検討

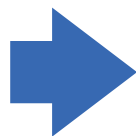
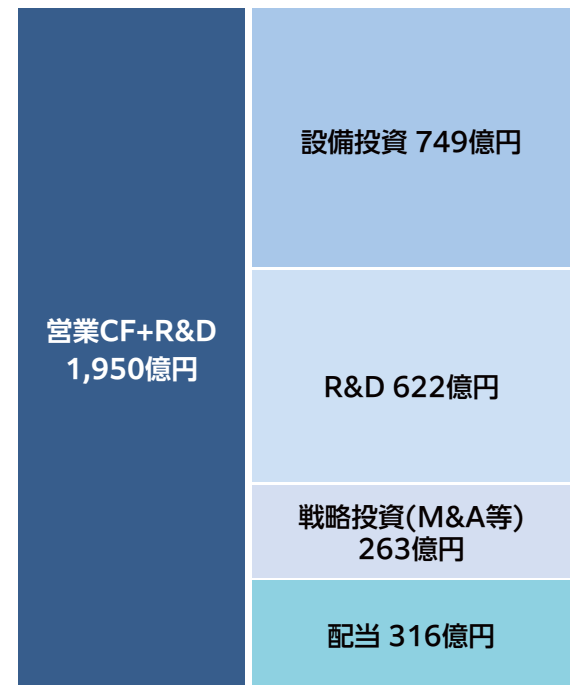
株主還元を強化

- 配当性向30%を目安とし、安定的かつ継続的な株主還元が基本方針
- 自己株式取得は資本効率の向上、企業価値の持続的な成長に向けて機動的な実施を検討(26年3月期に118億円(230万株)の自己株式取得を実施)
- 取得した自己株式については、M&A・役職員向け株式報酬等への活用可能性を踏まえつつも、過度な保有は資本効率を低下させるとの認識のもと、一定水準を超える部分については消却を検討する

キャッシュアロケーション

- 医用機器事業譲渡による中期経営計画の見直しを踏まえ、更なる企業価値向上に向けたキャッシュアロケーションを設定
重点領域への成長投資と共に株主還元も強化、M&Aも視野に入れた戦略投資は規律を持って判断

従来計画 (FY25-FY29)



修正計画 Evolving Growth 2.0 -A New Horizon- (FY25-FY29)

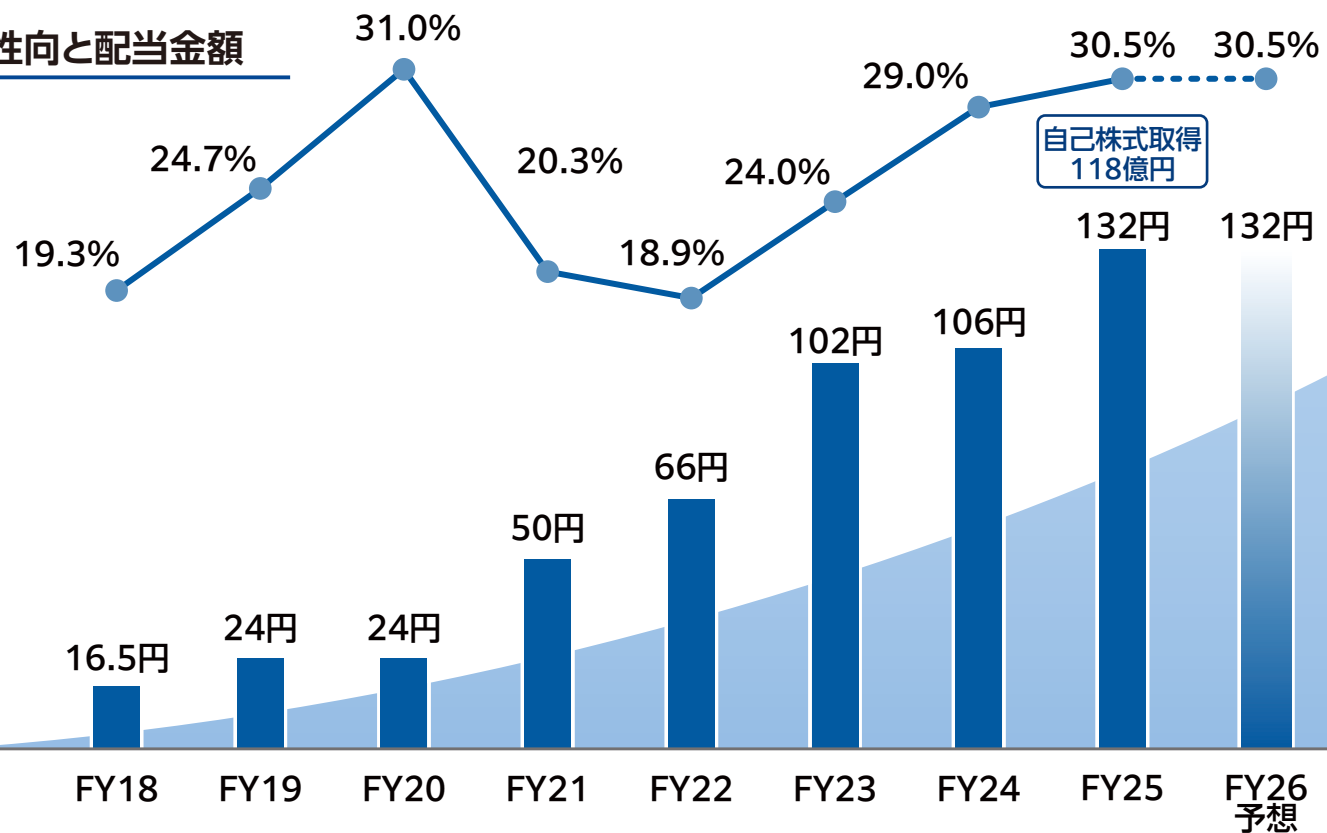


*医用機器事業の譲渡影響を反映

安定的かつ継続的な株主還元にもつけた取組み

- 目標配当性向30%を基本方針とし、安定的かつ継続的な株主還元の実現を目指す
- 自己株式取得は資本効率の向上、企業価値の持続的な成長に向けて機動的な実施を検討
(26年3月期に118億円(230万株)の自己株式取得を実施)

配当性向と配当金額



[株主還元方針]

配当性向
30%を目安

+

機動的な
自己株式取得

自己株式の公開買付けの結果及び自己株式の取得終了

- 当社は、中長期的な企業価値の最大化に向けて、成長投資の推進と財務健全性の維持、ならびに資本効率向上を一体として捉えた資本政策を重要な経営課題の一つとして位置づけており、事業環境や成長機会を踏まえつつ、最適な資本構成のあり方や資本コストを意識したバランスシートマネジメントを行うことで、1株当たり価値の持続的な向上を図ることを基本的な考え方としている
- 2026年2月2日に総額約128億円(上限)、2,500,100株(上限)の自己株式の取得および自己株式の公開買付けを決議
- 2026年2月3日から本公開買付けを実施、本公開買付けが2026年3月4日をもって終了
- 今後も資本効率の向上と企業価値の持続的な成長の実現に向けて、中期経営計画に基づく各種経営施策を着実に推進

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果

取得価額の総額	11,840,420,592 円
取得株式の総数	2,300,004 株、発行済株式総数の4.46%

3. ビジネスピックアップ



日本の科学技術政策を背景に先端分析装置市場が成長—当社は中核技術で貢献—

■令和7年度補正予算における基金化の拡大により、科学技術分野では中長期・計画的な取組が進展しつつある

研究基盤の刷新



先端性を維持するための機器開発



当社は分析・計測技術を通じ、日本の研究基盤の高度化に貢献（文部科学省HP掲載図を基に当社にて再現）

理科学・計測機器分野における中長期的な見通し

- 研究基盤刷新、AI活用、産学連携を軸に、設備の更新・共用化・高度化が一体で推進
- 研究設備は個別導入から拠点単位での高度化・共用化へと構造転換

関連する主な案件（補正予算）

研究インフラ刷新・設備投資

先端研究基盤刷新事業（EPOCH）

AI×研究基盤

AI for Science革新的研究推進事業（ARISE）

人材+研究開発

産業・科学革新人材事業（INSIGHT）

産学連携拠点（ディープテック）

科学とビジネスの近接化時代の大規模産学連携拠点形成事業

注：基金化とは、国の単年度予算を複数年度にわたり活用可能とする制度

Highly Cited Researchers 2025

- Clarivate Analytics社が発表している「Highly Cited Researchers 2025(2025年高被引用論文著者)」に、JEOL (BEIJING) CO., LTD.のMiao Shuが選出



- スタンフォード大学とエルゼビア社が発表している世界の研究者トップ2%を特定するリストの「単年」の区分に当社の柳澤吉紀、西山裕介が選出
- また、JEOL USA, Inc.からRobert B. Codyが「単年」の区分と「キャリア全体」の区分で選出



Nature Index「Count指標」において日本企業で最上位に

- Nature Indexの2025年(1月~12月)データに基づく「Count指標(日本・企業セクター)」において、最上位となった
- Nature Indexは、Nature、Scienceをはじめとする世界トップクラスのサイエンスジャーナルに掲載された論文への貢献度を、機関・国・地域別に集計・可視化する国際的な指標
- 世界最先端分野の研究成果に関与した論文数の多さを示すものであり、未来を切り拓く幅広い研究活動に参画してきたことを表している

順位	企業名
1	日本電子(株)
2	NTT(株)
3	トヨタ自動車(株)
4	ソフトバンク(株)
5	ソニーグループ(株)
6	三菱ケミカルグループ(株)
7	中外製薬(株)
8	リガク・ホールディングス(株)
9	(株)日立製作所
10	ダイキン工業(株)
11	(株)国際電気通信基礎技術研究所
12	武田薬品工業(株)
13	エーザイ(株)
14	第一三共(株)
15	三菱電機(株)

医用機器事業の株式譲渡完了

■ 2026年4月1日付で、当社医用機器事業のシスメックス株式会社への株式譲渡を完了し、「シスメックスBioMajesty株式会社」として事業を開始

新会社の概要

会社名	シスメックスBioMajesty株式会社
所在地	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目11番1号
代表者	代表取締役社長 高山 峰晴
設立日	2026年4月1日
資本金	95百万円
事業内容	医用機器の製造・販売・開発研究、およびそれに 附帯する製品・部品の加工委託、保守・サービス、 周辺機器の仕入・販売



4. 半導体市場への深耕



重点領域【半導体】売上・利益目標

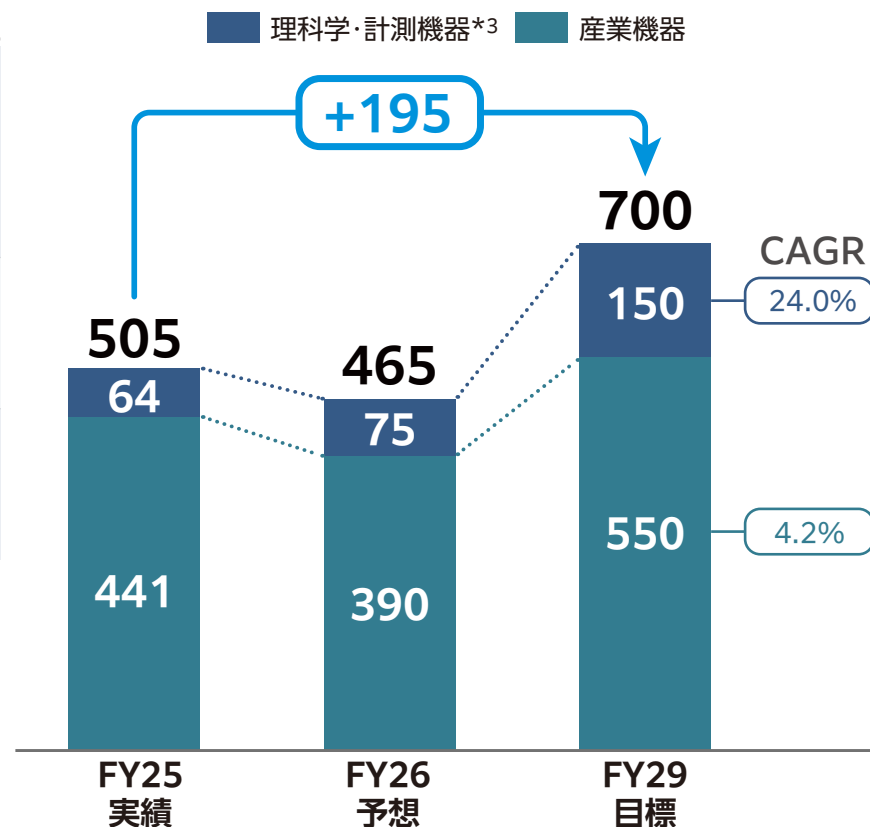
■半導体領域*1は、FY29 売上高700億円(FY25比+195億円)、営業利益280億円*2(同+82億円)を目指す

事業戦略のポイント

半導体の技術変化	顧客課題	JEOLの提供価値	対象製品
GAA/CFET等、次世代デバイス構造の高度化・複雑化が進展	構造/欠陥の可視化・解析の難易度が上昇、解析負荷が増大	FIB/TEMによる高精度断面作製・構造解析、自動化・AI解析により効率性を向上	FIB (JIB-PS500i) TEM (JEM-ACE200F) SEM (JSM-IT810シリーズ)
先端露光の進展 (High-NA化)	微細化に伴うマスク精度の高度化および高スループットへの期待	10Å世代対応MBMWによる高精度・高スループット化の実現	MBMW
AIデータセンター拡大に伴う光通信需要の増大	DFBレーザー量産化ニーズの高まり	高性能スポットビーム描画装置による市場ニーズへの対応	JBX-8100FS

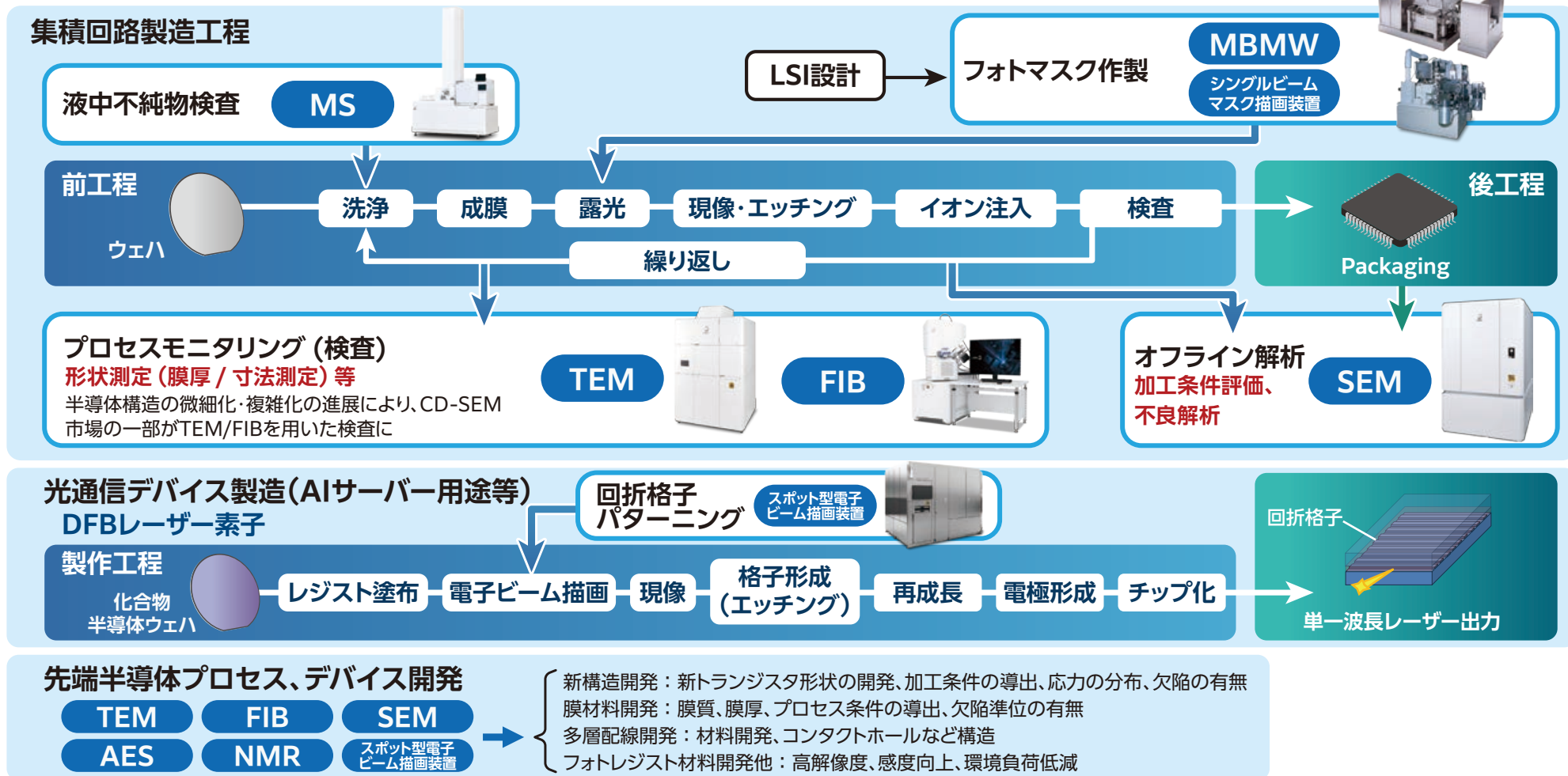
注: *1 理科学・計測機器事業と産業機器事業の内、半導体業界の顧客向け
*2 全社費用配賦後、社内管理基準に基づく
*3 重点製品(JEM-ACE200F、JIB-PS500i、JSM-IT810シリーズ)が対象

半導体分野 売上高の実績と目標(億円)



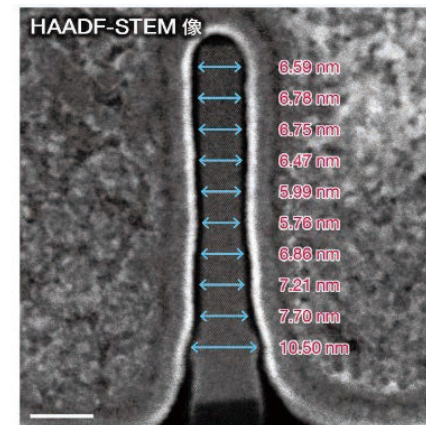
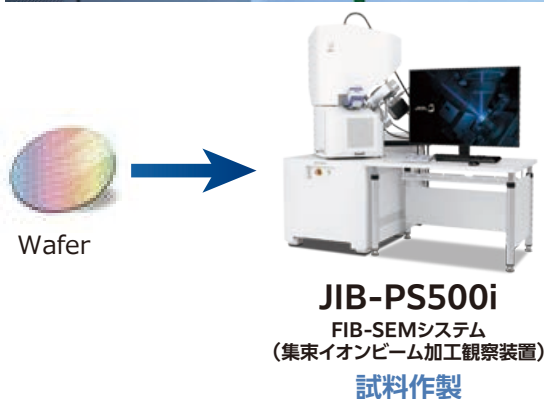
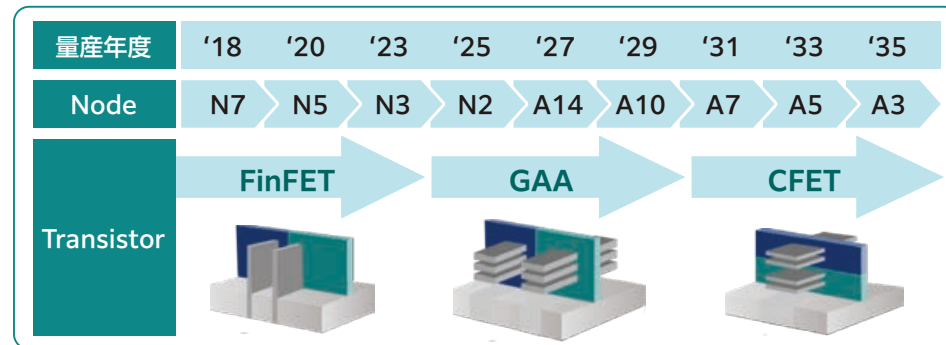
半導体 | 事業の概要

■当社製品は、半導体の開発から製造の様々な場面で利用され、高い信頼性から不可欠な存在



先端半導体計測ニーズに向けた検査ソリューション

- 半導体の微細化・積層化によりFIBとTEMを用いた構造形状計測（検査）が、先端半導体製造における歩留まり改善に不可欠になっており、更なる需要拡大に期待
- 主要顧客における評価は順調に進捗



FinFET (Fin Field-Effect Transistor) 型トランジスタのHAADF-STEM 像の測長例

中期経営計画の達成に向けた新製品展開

- 市場ニーズを捉えた新製品をタイムリーに投入し、成長機会を獲得
- 中期経営計画達成に向けた主要施策として、当期は多くの新製品を上市予定

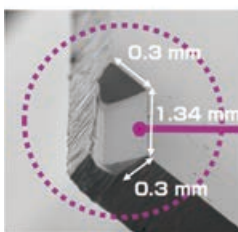
レーザー加工装置搭載SEM

LazEdge

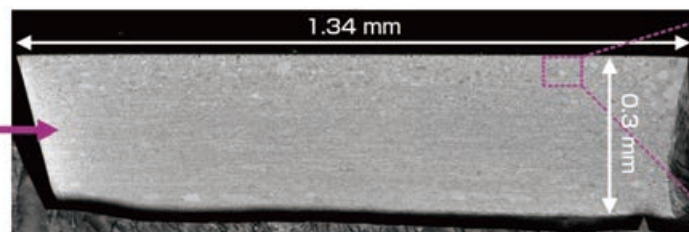


半導体、電池、金属分野において、大面積領域を対象とした
高速・高精細加工を求める解析ニーズに幅広く対応

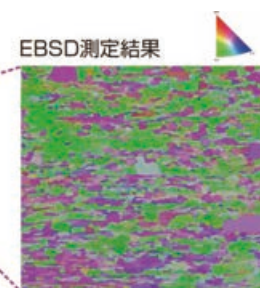
- ・ 高品質な断面加工ができるフェムト秒レーザーを搭載した走査電子顕微鏡 (SEM)
- ・ SEM試料室内でのレーザー加工により短時間での大面積の加工・測定を実現



試料：Moプレート



加工時間：約30分



EBSD測定結果

「日本電子×熊本大学 半導体顕微鏡・イノベーション共創研究所」(SEMIC)を設置

JEOL 日本電子 × 熊本大学 半導体顕微鏡・イノベーション共創研究所
- 産学が連携し、大学の研究力および企業のR&Dを推進する研究所 -

JEOL x Kumamoto Semiconductor Electron Microscopy and Innovation Center (SEMIC)

JEOL Solutions for Innovation

- ・ 機器の保守・管理や研究開発のための技術サポートを実施
- ・ 大学院生の指導
- ・ 大学の技術職員や企業の保守管理業務担当社員への技術指導
- ・ 次世代装置の試作機・アプリの開発



- ・ スペースの提供
- ・ 教員・技術職員を配置し、最先端研究を推進
- ・ 大学院前期課程で電子顕微鏡に関する教育による高度専門人材の育成
- ・ 学外の大学や企業に機器を開放
- ・ 得られたデータを次世代装置の試作機やアプリの開発に還元

SEMICの特徴

- ・ 半導体および半導体材料用原子分解能磁場フリー電子顕微鏡の試作機の開発 → 企業価値の向上
- ・ 大学院前期課程に電子顕微鏡や周辺分析機器に関する実務的教育プログラムを構築 → 企業のR&Dを担う即戦力人材の育成
- ・ 日本電子による保守・管理 → 機器の常時使用を可能とする（稼働率の向上）
- ・ 共創研究所内の機器の学外の大学や企業へ開放、学外から機器の操作が可能 → 日本の大学の研究力強化、企業のR&D推進
- ・ データをAIで標準化し、NIIからデータをオープン化 → オープンサイエンスの推進
- ・ 機器の保守・管理の技術指導 → 大学の技術専門員の高度化、企業人材の育成



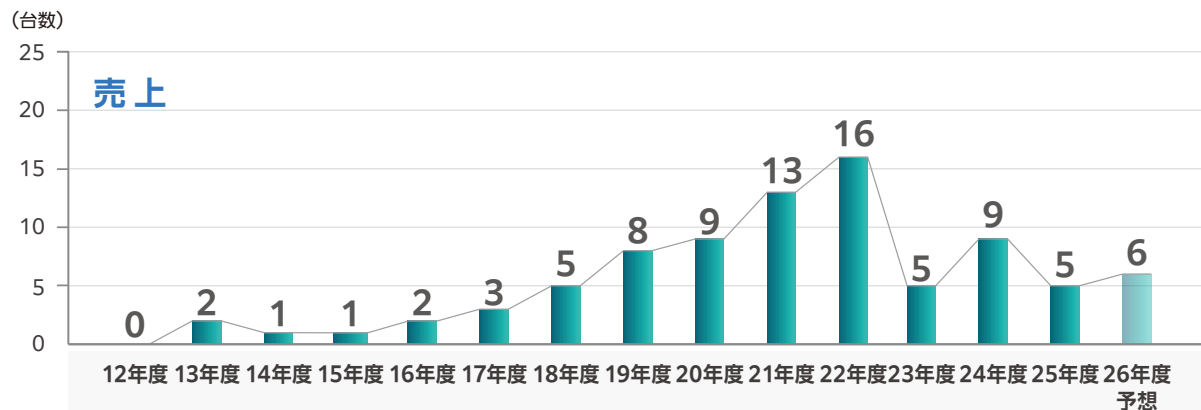
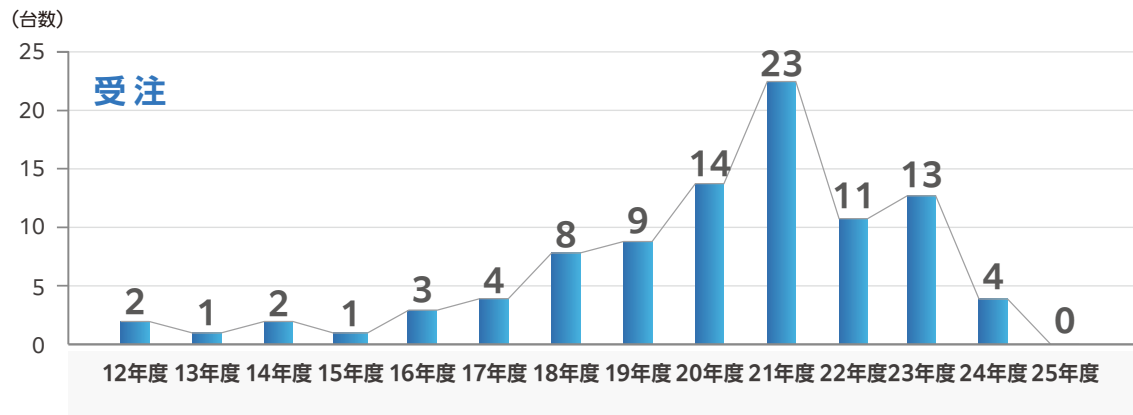
2026年3月2日 熊本大学にて共同会見を開催
小川学長(左)と大井社長(右)

電子ビームマスク描画装置 受注・売上台数推移

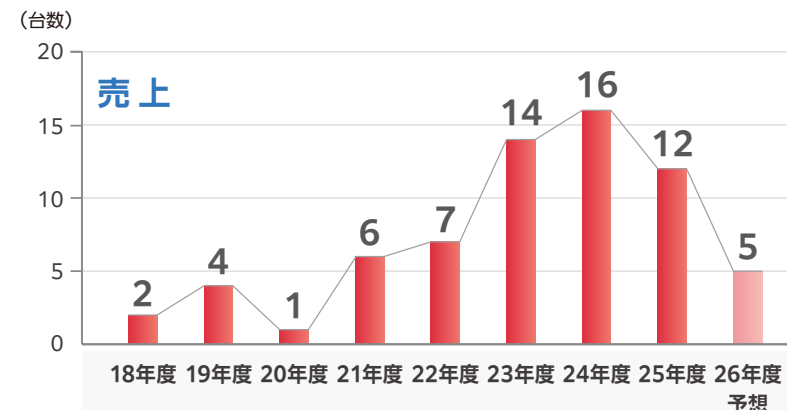
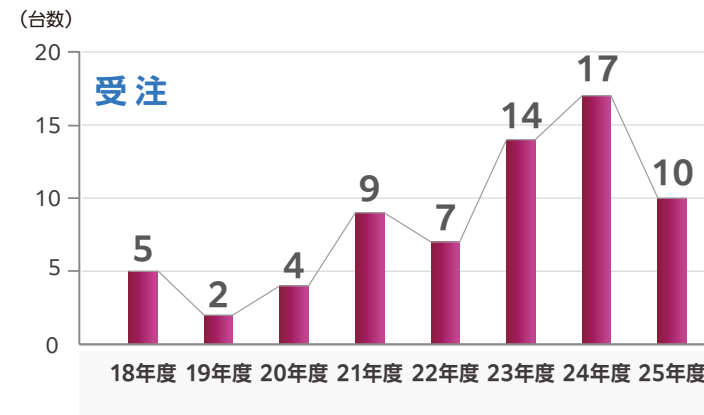
※ 本頁は配布資料に含まれておりません

■IMS社との更なる連携強化によるマルチビームマスク描画装置の開発・販売強化

マルチビーム プラットフォーム

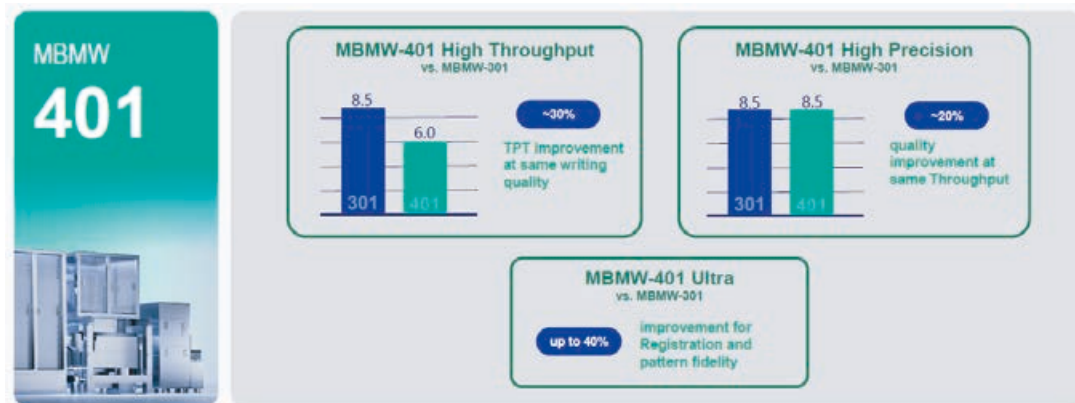


シングルビーム



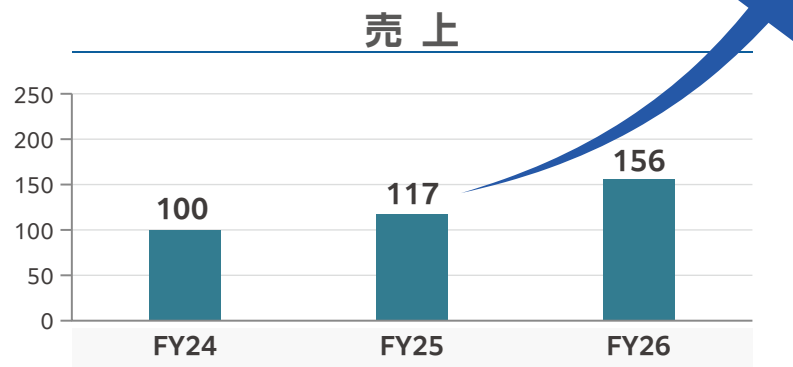
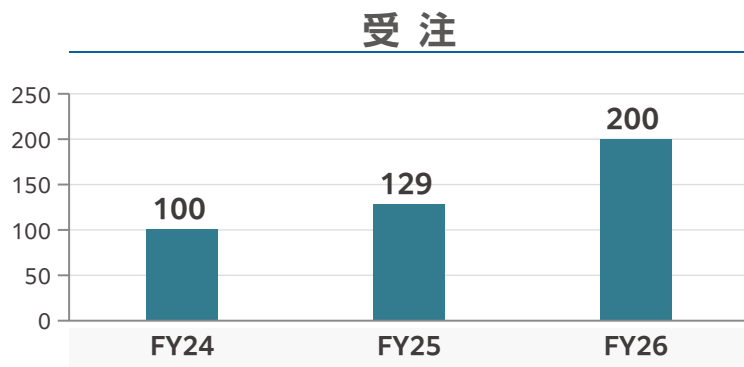
マルチビームマスク描画装置

- 半導体の微細化の進展に対応し、高性能なマルチビームマスク描画装置の開発を推進
- 昨年リリースしたMBMW-401は、量産用途における10A向けとしてHigh-NAに対応
- さらに、スループットを維持したままマスク面内のCD (Critical Dimension : 最重要寸法) 精度を向上させる新描画方式「Shift Passes Stripe Scheduling」を開発



電子ビーム描画装置(スポットビーム)

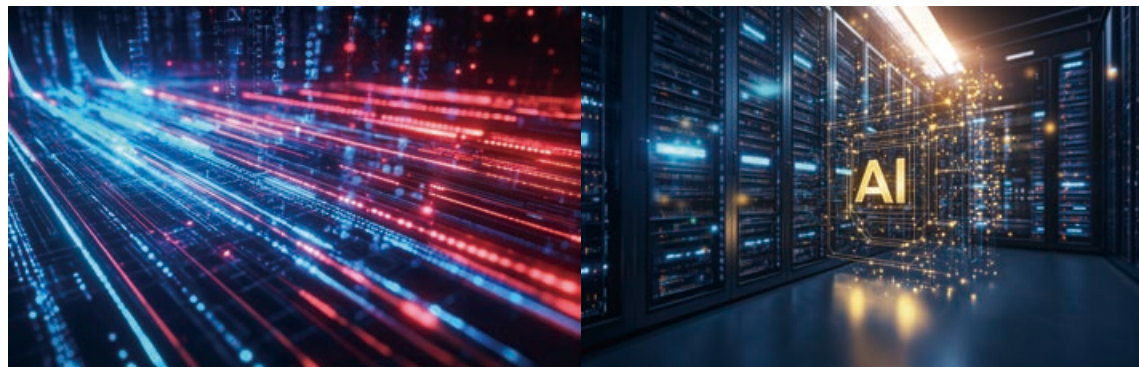
■AIデータセンター向け光デバイス (DFBLレーザー*) の生産用途でスポットビームの需要が拡大



※ FY24 受注高 / 売上高を100とした伸び率



スポット型
電子ビーム描画装置
JBX-8100FS



* 「DFBLレーザー」 (Distributed Feedback: 分布帰還型) は、入力電流や温度変化などの使用環境や高速な変調に対しても優れた波長安定性を有し、スペクトル幅が非常に狭いことから、大容量かつ長距離の光通信に用いられる

地域戦略

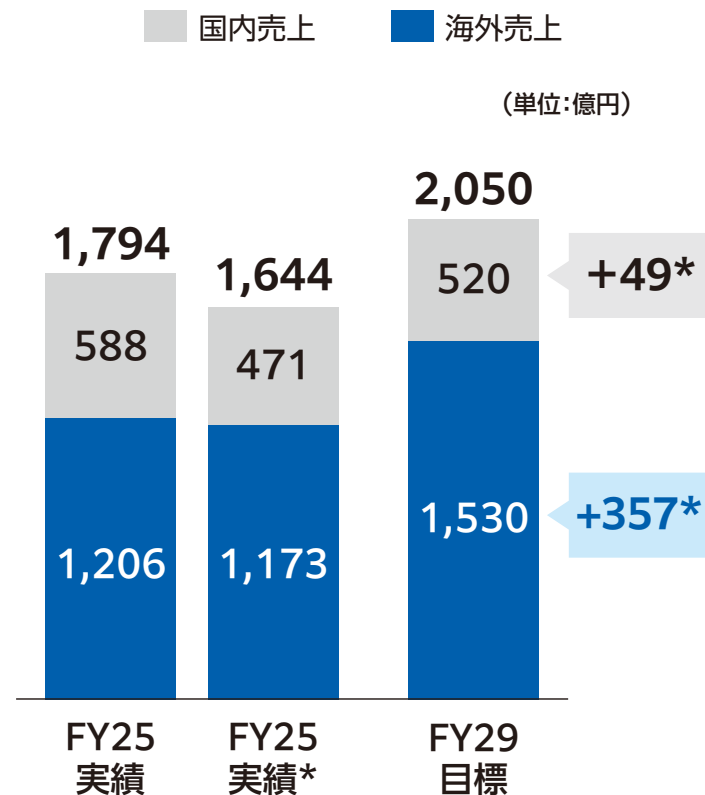
■主要国・地域において、欧州HD会社の設置やソリューションセンターの開設、サポート体制の強化を推進し、海外市場での更なる成長を加速

地域ごとの主要施策

現在展開中あるいは実施予定の施策



売上高 (国内/海外)



*医用機器事業を除く

地域戦略 | インド市場

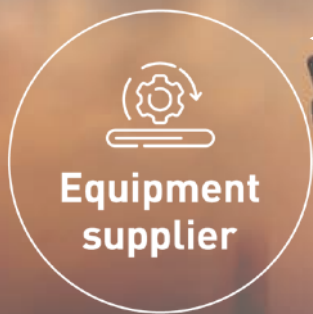
- インドでは材料科学、半導体、ライフサイエンス、ナノテクノロジー、環境、エネルギー、品質管理など、幅広い分野で高度な分析・観察技術への需要が拡大中
- インド地域におけるショールーム機能や顧客サポートを強化するため、新たなソリューションセンターを開設
- SEMやNMRなど、当社の主力製品を順次導入予定



導入製品例



最先端テクノロジーに挑戦するお客様と
イノベーションを共創する、
グローバルリーダー*になる



**Co-creating
Innovator**



最先端の成長市場において、
私たちは機器提供の
サプライヤーにとどまらず、
ともに価値を創出し
未来を切り拓く
イノベーションカンパニーへと
進化してまいります。

*半導体、ライフサイエンス等重点市場での、シェアトップクラスを目指すことを意味する

Appendix



ライフサイエンス | 市場の成長

■ ライフサイエンス市場の成長に伴い、そこで用いられる分析装置の市場も伸長が見込まれる

ライフサイエンス分析装置市場



FY25-FY29
CAGR

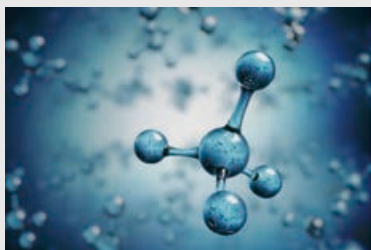
5.9%

FY29
市場規模

780億ドル

* 上記数値データは自社調べによる

ライフサイエンス市場



2025-2035
CAGR: 10.83%

- 世界的な高齢化の進行
- パーソナライズド医療の普及
- 再生医療・細胞治療の進展
- 創薬プロセスにおけるAI活用

出所: Maia Research 『Life Science Market Size, Growth Trends & Insights Analysis Report by Type (Pharmaceuticals, Biotechnology, Others), by Application (Pharmaceutical/Biotechnology Companies, Medical Device Companies, Research Centers, Hospitals, Others), by Region, and Competitive Landscape Forecasts, 2025 -2035』(Dec 10, 2024)

ライフサイエンス | 当社の強み顧客の要望に応える高度な分析装置①

■ 構造生物学や創薬向けに、原子レベルの分子構造解析を可能にする高精度な装置とサービスを提供

社会課題

病気の克服

- 認知症
- パーキンソン
- がん
- 感染症
- 希少疾患

安全安心な社会の実現

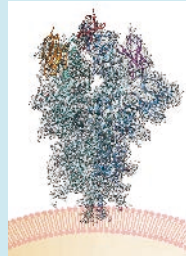
健康食品、発酵産物



製薬・バイオ企業のニーズ

タンパク質の分子構造解明

- 病気の原因解明
- ドラッグデザイン

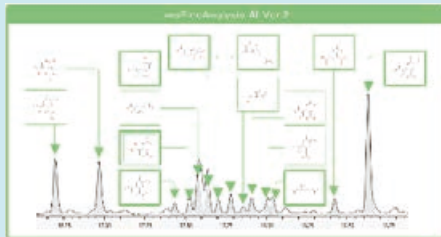


SARS-CoV-2 spike with nanobodies at 3.0Å
bioRxiv2021 [71]

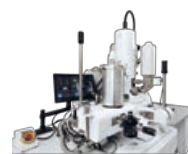
資料提供: 大阪大学 藤田純三 博士

低分子の分子構造解明

- 微量混合物質の同定



JEOLが提供するソリューション



クライオFIB



NMR



クライオTEM



MS



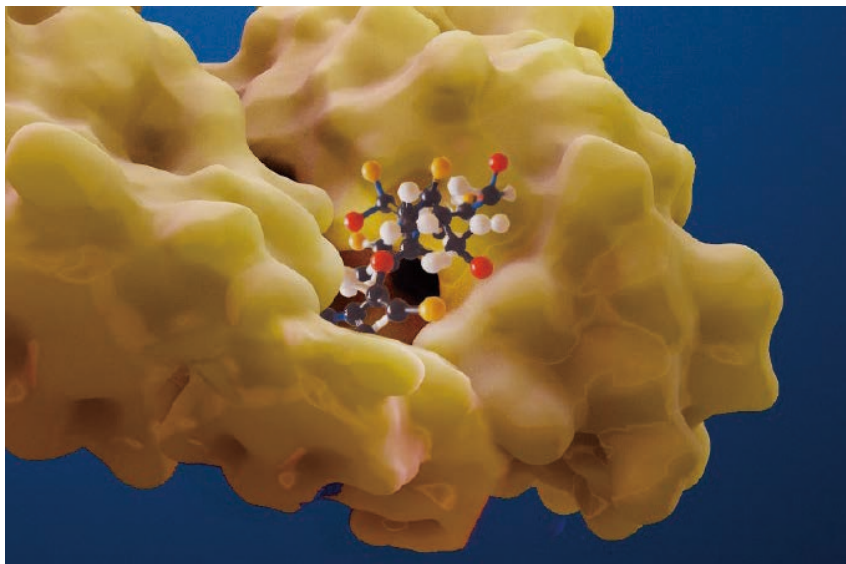
マイクロED

XtaLABSynergy-ED

ライフサイエンス | 当社の強み顧客の要望に応える高度な分析装置②

- CRYO TEMやNMRはタンパク質や核酸などの生体高分子の構造解析に不可欠であり、薬剤設計や抗原抗体複合体の解析に活用される
- CRYO FIBとCRYO TEMを組み合わせた、極微小生体サンプルの分子レベル解析手法の開発も進展

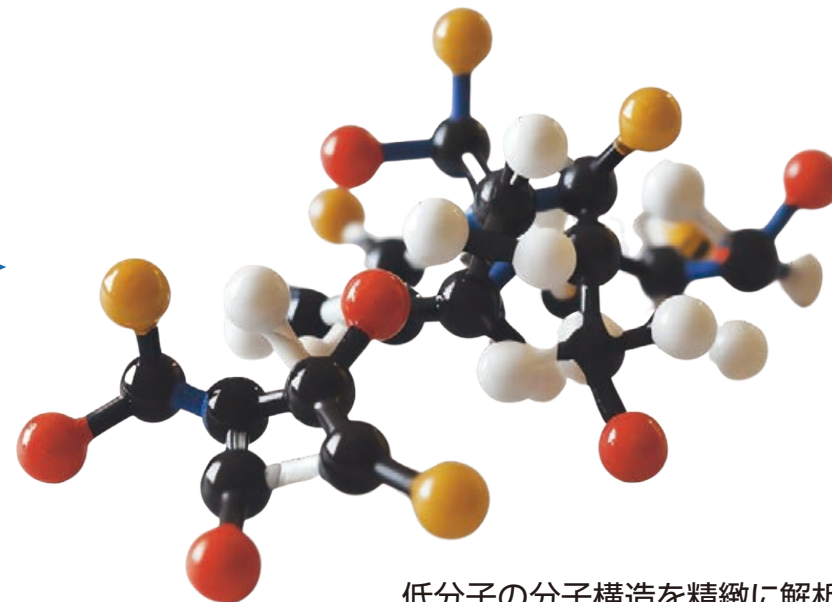
CRYO FIB, CRYO TEM
bioNMR



タンパク質と薬の関係を原子レベルで解明し創薬に貢献



NMR, MS
Micro ED



低分子の分子構造を精緻に解析

ライフサイエンス | 成長戦略YOKOGUSHI 2.0の3軸に基づく戦略

- ①機器開発と改良 ②アプリ提供・データ処理法開発 ③研究機関・科学者との共創で、原子・分子レベルでの分析を可能にする機器・サービスを提供し、10年後にはグローバルリーダーを目指す

FY25-29の成長戦略

①

機器/機能

- ・クライオTEM・FIBの次世代機開発と投入
- ・バイオ領域におけるNMRとMSの強化
- ・既存製品の高感度化とユーザビリティの向上

②

アプリケーション/
サービス

- ・最先端の構造生物学に関するアプリケーションの提供
- ・AIによる画像処理と物質同定を含むデータ処理法開発
- ・低分子構造解析におけるトータルソリューションの提供

③

共創

- ・国内外の有力研究機関と連携、最新科学を製品へ応用
- ・サイエンスコミュニティに参加し、科学者の課題を共に解決

10年後の目指す姿

最先端の製品で分子構造の
解明を促し、生命科学に貢献
するグローバルリーダー

資料取扱上のご注意

本プレゼンテーション資料及び弊社代表者が口頭にて提供する情報には、現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく記述が含まれています。今後、経済情勢をはじめ半導体市況や研究開発投資など、弊社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が異なったものとなることが否定できないことを、ご承知置き願います。